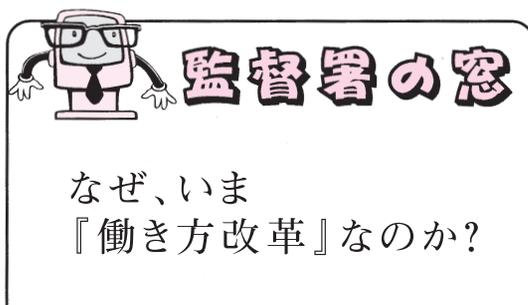


表 《日本の人口推移》

	2015年	2065年(推計)
総人口	12,709万人	8,808万人 (30.7%減)
労働力人口	7,708万人	4,529万人 (41.4%減)
高齢比	3,387万人	3,381万人 (0.2%減)



なぜ、いま『働き方改革』なのか？

このような背景を踏まえ、政府は新たな労働人口の創出を念頭に、女性、高齢者等、誰もが活躍できる『一億総活躍社会』の実現に取り組んでいます。そのため、女性、高齢者等の活躍を阻む要因となっている長時間労働や非正規雇用労働者の低賃金・不安定な雇用を改善していく必要があります。

働く人々が、個々の事情に応じた多様な柔軟な働き方を、自ら選択できる社会を目指す改革が『働き方改革』です。

① 同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善
② 賃金引き上げと労働生産性向上
③ 罰則付き時間外労働の上限規制の導入など長

2、働き方改革が目指すところ
政府は『働き方改革』の道標として、平成29年3月に以下の項目からなる『働き方改革実行計画』をとりまとめ、日本の企業文化やライフスタイル、さらには「働くということ」に対する考え方そのものを変えていくため、様々な改革の道標を示しました。とりわけ、日本の雇用の7割を占める中小企業・小規模事業者の方々にこそ、『働き方改革』に取り組んでいただき、**魅力ある職場づくりの実現に取り組みください。** **人手不足解消のチャンス**につなげていただきたいと考えています。

3、働き方改革への取り組みに対する支援策
『働き方改革』に対する理解を深めていただくため、事業者からの相談に応じられるよう、各都道府県に『働き方改革推進支援センター』を開設してまいります。

また、各労働基準監督署において『労働時間相談・支援コーナー』を設置し、労働時間相談・支援班が、
○ 時間外・休日労働を含む労働時間制度全般
○ 変形労働時間制度の導入
○ 長時間労働の削減に向けた取組み
について、各種法令を

1、働き方改革が求められるに至った背景
日本の経済成長を妨げる問題の一つとして、少子高齢化という人口構造の問題があります。労働人口の減少が明らかで、状況で現在の生産性を維持するため、一部の業種あるいは職種に恒常的な長時間労働が行われている（いわゆる労働時間の二極化）状況が伺えます。

2、働き方改革が目指すところ
政府は『働き方改革』の道標として、平成29年3月に以下の項目からなる『働き方改革実行計画』をとりまとめ、日本の企業文化やライフスタイル、さらには「働くということ」に対する考え方そのものを変えていくため、様々な改革の道標を示しました。とりわけ、日本の雇用の7割を占める中小企業・小規模事業者の方々にこそ、『働き方改革』に取り組んでいただき、**魅力ある職場づくりの実現に取り組みください。** **人手不足解消のチャンス**につなげていただきたいと考えています。

時間労働の是正
④ 柔軟な働き方がしやすい環境整備
⑤ 女性・若者が活躍しやすい環境整備
⑥ 病気の治療と仕事の両立
⑦ 子育て・介護等と仕事の両立、障害者就労の促進
⑧ 雇用吸収力、付加価値の高い産業への転職・再就職支援
⑨ 誰にでもチャンスのある教育環境の整備
⑩ 高齢者の就業促進
⑪ 外国人材の受入れ

○ 助成金を利用したいが、利用できる助成金がわからない
○ 非正規労働者の処遇をよくしたい
○ 賃金引き上げに活用できる国の支援制度を知りたい
といった『働き方改革』全般について、労務管理等の専門家による個別訪問や電話相談等を実施しており、また、令和2年度からは、**中小企業に限定はされませんが、監督署から指摘された労働時間関係の違反への対応策について、ご希望に応じて個別訪問による相談に応じています。**

踏まえた解決策をご提案
しています。

先にも触れましたが、
近い将来において人材不
足が深刻な経営リスクと
なることが予想されます。
いち早く『働き方改革』
に取り組むことで、

魅力ある職場づくり
↓人材の確保↓業績の向
上↓利益増
の好循環につなげられ
ると考えています。

以上、働き方改革の必

愛知県最低賃金が 10月から927円に 改正予定

愛知労働局 賃金課



服部会長（左）、木原愛知労働局長

8月5日、木原愛
知労働局長は、愛知
地方最低賃金審議会
服部会長より、現行
の愛知県最低賃金時
間額926円を1円
引上げ、時間額92
7円（令和2年10月
1日発効予定）へと
改正決定する旨の答
申を受けました。
（写真）

要件について述べてみま
したが、年明けからの新
型コロナウイルス感染症
への対応に苦慮されてい
る事業者も数多くあるか
と思います。働き方改革
なんて……といった声も
耳にしますが、安易に労
働者を解雇あるいは雇止
めすると、経済が回復し
た際の企業活動に支障が
生じ、さらに、長い目で
見ると冒頭で触れた労働
力人口の減少に対応し得
るのか不安でありませ
ん。雇用調整は経営判断で

あり、労働者を解雇ある
いは雇止めすることが必
ずしも悪いと断言はでき
ません。断腸の思いで労
働者との雇用関係を終了
せざるを得ない状況があ
るのかもしれないですが、
まずは、様々な機会でご
案内している『雇用調整
助成金』を活用した休業
措置を検討していただき、
労働者の雇用維持を最優
先に考えていただけると
幸いです。

知らないうちに、拡めちゃうから。



STOP!

感染拡大

— COVID-19 —



外出控え

密集回避



密接回避

密閉回避



手洗い



換気



咳エチケット



名古屋市の新型コロナウイルス
感染症関連の情報については、
市公式ウェブサイトをご覧ください。

名古屋市